

一般質問

農業振興における重点作物の選定方法は



鮫島春男議員

本町の基幹産業である農業の重点作物の選定は、売上高か、従事者か、面積か、定着した作物か。

選定方法は特に定めていない。

町長

昭和三十七年頃、当時成長作物のエースだった果樹を、重点作物に選定、昭和四十五〜四十六年頃からきゅうり・メロンを構造改善事業や畑作集団パイロット事業で選定してきた。転作によるソバ・飼料作物を推進し、高騰

時キャベツ・甘しょ・馬鈴薯・里芋・青果用キャベツ・カボチャ・お茶等を推進した経緯があるが、重点作物の選定方法は特に定めていない。

新規作物等の導入は、町技連会で検討し、その結果、町・農協・普及センター三者で協議決定する。

販売専従員は考えていないか。

鮫島議員

本町特産品の販売促進を図るため、大都市の市場調査、あるいはピーアールのため、専従の職員をおく考えはないか。



マンゴーの収穫祭

今後ともこれまで通り

町長

農畜産物の販売は、直接市場や量販店に出荷し、大半の農家は農協取り扱いとしている。農家や経済連に専任の職員を配置し、市場や量販店等の情報を把握しながら、有利販売に頑張ってもらっている。今後ともこれまで通り農協にお願いする。

基盤整備は

鮫島議員

基盤整備について未整備地区の負担金を安くできないか。

受益農家の負担率を五割に

町長

現在本町の整備率は、水田は十六パーセント、畑は七十五・五パーセン

トである。受益者面積が二十ヘクタール以上あれば、国が五十パーセント、県が三十一・七七五パーセントで、地元負担は十八・二二五パーセントとなる。今後は、ほ場整備等の基盤整備を図るため、地元負担分のうち、受益農家の負担率を五パーセントに設定し、残り十三パーセント余りについては町の負担として整備に努めたい。

定住化促進は

鮫島議員

学校周辺の住宅化推進に向けて、重点的に道路水路の整備をする考えは。

計画的に進める。

町長

学校周辺の道路や水路を整備すれば、住宅用地としての需用が増加し、定住促進人口の増加となる。

。学校は各校区の中心地に位置し、通学路との兼ね合いもあり、今後とも、定住促進、居住環境の整備を考慮し、道路整備は計画的に進める。

町有地の払い下げは

鮫島議員

住宅地可能な町有地の払い下げはできないか。

ケースバイケースで対応

町長

住宅政策を進める上で、土地の確保という問題は大きな要素であるが、町有地を住宅として払い下げる場合、ある程度まとまった土地で用地化できない化につながるなどの公益性が見込まれなければならない。このような条件のもとで適当な場所があれば、ケースバイケースで今後対応する。